

専 決 処 分 書

地方自治法第179条第1項の規定により、令和7年度のみどり市一般会計補正予算（第5号）を次のとおり専決処分する。

令和7年11月4日

みどり市長 須藤 昭男

令和7年度(2025年度)

みどり市 一般会計補正予算書

群馬県みどり市

令和7年度 みどり市一般会計補正予算（第5号）

令和7年度みどり市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 27,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 33,715,916千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年11月4日

みどり市長 須藤 昭 男

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
15 国庫支出金		5,097,404	21,727	5,119,131
	2 国庫補助金	2,033,653	21,727	2,055,380
19 繰入金		3,862,644	5,273	3,867,917
	2 基金繰入金	3,822,704	5,273	3,827,977
補正されなかった款項に係る額		24,728,868		24,728,868
歳 入 合 計		33,688,916	27,000	33,715,916

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
3 民生費		10,675,130	27,000	10,702,130
	1 社会福祉費	6,427,154	27,000	6,454,154
補正されなかった款項に係る額		23,013,786		23,013,786
歳 出 合 計		33,688,916	27,000	33,715,916

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	既定額	補正額	計
15 国庫支出金	5,097,404	21,727	5,119,131
19 繰入金	3,862,644	5,273	3,867,917
補正されなかった款に係る額	24,728,868		24,728,868
歳入合計	33,688,916	27,000	33,715,916

(歳 出)

(単位：千円)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民生費	10,675,130	27,000	10,702,130	21,727			5,273
補正されなかった款に係る額	23,013,786		23,013,786				
歳 出 合 計	33,688,916	27,000	33,715,916	21,727			5,273

2 歳 入

15款 国庫支出金 2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	1,177,234	21,727	1,198,961	1 総務費国庫補助金	21,727	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 21,727
計	2,033,653	21,727	2,055,380			

19款 繰入金 2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	1,388,429	5,273	1,393,702	1 財政調整基金繰入金	5,273	財政調整基金繰入金 5,273
計	3,822,704	5,273	3,827,977			

3 歳 出

3款 民生費 1項 社会福祉費

(単位：千円)

目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費	2,202,296	27,000	2,229,296	21,727 (国)			5,273	1 報酬	450	◎低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 27,000
				21,727				10 需用費	500	○食料品価格高騰重点支援事業 27,000
								11 役務費	3,500	1 会計年度任用職員報酬 450
								12 委託料	500	10 消耗品費 印刷製本費 30 470
								18 負担金、補助及び交付金	22,050	11 通信運搬費 3,500 12 電算処理委託料 392 商品券事務取扱委託料 108
計	6,427,154	27,000	6,454,154	21,727			5,273			18 市民生活等応援事業交付金 22,050

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
	人 (374)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	750	531,734	1,381,700	1,058,332	2,971,766	507,951	3,479,717	
補正前	(374) 750	531,284	1,381,700	1,058,332	2,971,316	507,951	3,479,267	
比較	(0) 0	450	0	0	450	0	450	

()内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員の職員数

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	退職手当	地域手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		31,448	58,030	92,614	627,729	21,244	16,846	192	2,288	670	206,871	400
補正前		31,448	58,030	92,614	627,729	21,244	16,846	192	2,288	670	206,871	400
比較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	千円		千円		
給料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人 (7)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	382	0	1,379,039	986,727	2,365,766	421,225	2,786,991	
補 正 前	(7) 382	0	1,379,039	986,727	2,365,766	421,225	2,786,991	
比 較	(7) 0	0	0	0	0	0	0	

()内は再任用短時間勤務職員の職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補 正 後		31,448	58,030	92,543	556,646	21,193	16,846	192	2,288	670	206,471	400
補 正 前		31,448	58,030	92,543	556,646	21,193	16,846	192	2,288	670	206,471	400
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 0	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人 (369)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補 正 後	370	531,734	2,661	71,605	606,000	86,726	692,726	
補 正 前	(367) 368	531,284	2,661	71,605	605,550	86,726	692,276	
比 較	(0) 2	450	0	0	450	0	450	

()内はパートタイムの会計年度任用職員の職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当	地 域 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	0	0	71	71,083	51	0	0	0	0	400	0
	補 正 前	0	0	71	71,083	51	0	0	0	0	400	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
令和7年4月1日現在	310,702	368,541	349,333	363,277
	39.07		57.01	
	298,883	328,885	342,622	354,300
令和7年1月1日現在	41.00		56.10	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	188,000	192,500	188,000
大 学 卒	220,000	-	220,000

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	8 級	7	1.9	8 級	0	-
	7 級	6	1.7	7 級	0	-
	6 級	31	8.6	6 級	0	-
	5 級	46	12.7	5 級	8	88.9
	4 級	49	13.5	4 級	1	11.1
	3 級	(1)	(10.0)	3 級	0	-
		55	15.2			
	2 級	(9)	(90.0)	2 級	0	-
		86	23.7			
	1 級	82	22.7	1 級	0	-
計	(10)	(100.0)	計	9	100.0	
	362	100.0				
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	8 級	7	2.0	8 級	0	-
	7 級	7	2.0	7 級	0	-
	6 級	29	8.4	6 級	0	-
	5 級	47	13.6	5 級	8	88.9
	4 級	58	16.8	4 級	1	11.1
	3 級	(0)	(0.0)	3 級	0	-
		51	14.8			
	2 級	(0)	(0.0)	2 級	0	-
		80	23.3			
	1 級	66	19.1	1 級	0	-
計	(0)	(0.0)	計	9	100.0	
	345	100.0				

()内は、再任用短時間勤務職員の職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	備 考
一般行政職	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事 主事補	

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
補	職 員 数 (A) (人)	375	366	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	344	336	8
正 後	号給数別内訳	2号給(人)	26	0
		4号給(人)	318	8
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)／(A) (%)		91.7	91.8	88.9
補	職 員 数 (A) (人)	375	366	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	344	336	8
正 前	号給数別内訳	2号給(人)	26	0
		4号給(人)	318	8
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)／(A) (%)		91.7	91.8	88.9

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
補 正 前	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

()内は、再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	
国の制度(支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	前橋市
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づく支給率(%)	4

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	-
支給対象職員の比率 (%) (令和7年 4月 1日 現在)	1.62	1.66	-
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉業務手当 2,500円/月		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	備 考
扶 養 手 当	同じ		
住 居 手 当	同じ		
通 勤 手 当	同じ		

